

Weekly エコノミスト・レター

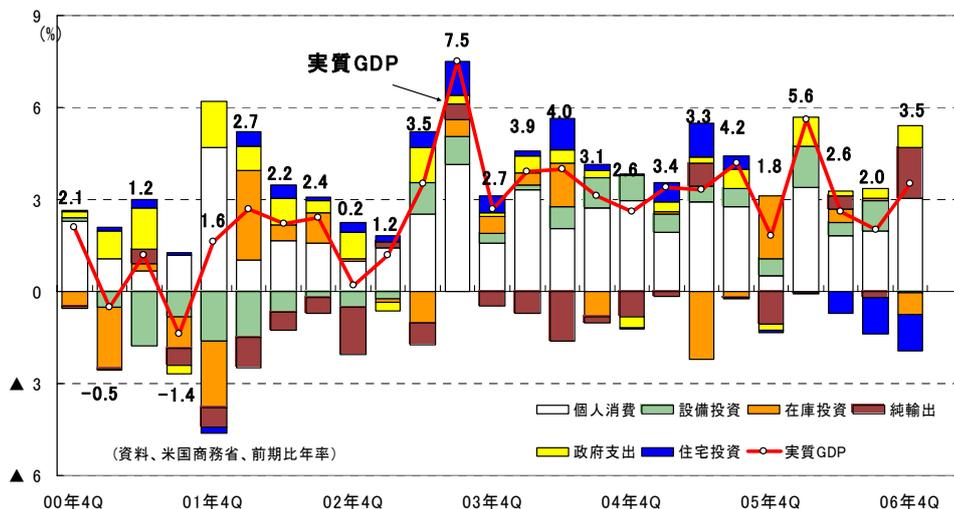
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

米国経済動向～GDP 下方修正でもソフトランディングへ

< 米国経済の動き >

1. 10-12月期のGDP（速報値）は、住宅市場の冷え込みや自動車の生産調整にもかかわらず、堅調なクリスマスセールによる消費の上昇で前期比年率+3.5%と高い伸びを見せた。
2. しかし、その後発表された在庫や貿易収支等から、2月末発表のGDP改定値では+2%台前半への下方修正が見込まれている。もっとも、今後の在庫積み増しや内需の強さを考慮すれば、現行のソフトランディングシナリオは維持出来よう。
3. 金融政策では、1月FOMCで金利が据え置かれ、市場では、当面、据え置きが続くとの見方が多いが、FRBはなおインフレ圧力を警戒している。1月コアCPIが高めの数値となっており、今後、FRBの見通し通りにインフレが落ち着かなければ、再び利上げバイアスが高まる局面も想定しておく必要がある。

(図表1) 10-12月期実質GDPは急伸したが……(寄与度の内訳推移)



主任研究員 土肥原 晋

(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7

TEL: (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< 米国経済の動き >

〔景気の概況〕

● 10-12月期GDPが下方修正されても、ソフトランディングシナリオは持続

先月発表された10-12月期のGDP(速報値)は、前期比年率+3.5%と直前の市場予想(+3.0%)を上回り、景況感を大きく改善させたのであるが、2月末(28日)発表の同改定値では、一転、大幅な下方修正が見込まれている(最近の市場予想は+2.3%程度)。

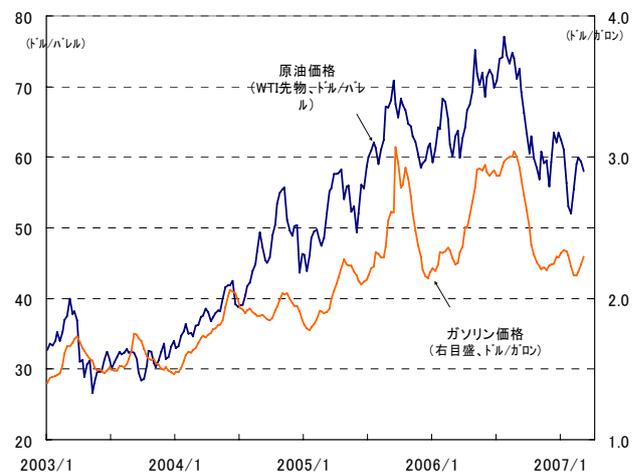
10-12月期の米国経済は、住宅市場の冷え込みと自動車産業の生産調整を中心とした製造業の不振が重なり減速懸念が強まっていたため、当初のGDP予想は+1%台だった。実際、速報値の内訳を見ると、設備投資は同▲0.4%と3年半ぶりのマイナス、住宅投資は同▲19.2%と91年以来15年ぶりの大幅マイナスとなりこうした見方を裏付けている。しかし、クリスマスセール終盤での消費の盛り上がり等で、消費支出が同+4.4%と高い伸びを見せてこれらのマイナス要因をはね返した。加えて、好調な輸出の伸び(同+10.0%)で純輸出の寄与度は同+1.64%と96年以来10年ぶりの高水準となったこともあり、GDP(速報値)を+3.5%まで押し上げたのである。

今回の修正予想の要因としては、1月末のGDP(速報値)発表後に判明した在庫投資減と貿易赤字拡大、建設支出の下方修正等によるところが大きい。在庫減少は今後の生産を刺激し、輸入増加は内需の強さを示しているわけで、こうした修正に留まるのであれば、下方修正されたからといって現行のソフトランディングシナリオを改める必要性は少ないだろう。

ただ、1-3月期に入っても、鉱工業生産・設備稼働率が低下し、ISM製造業指数が再び50を割り込むなど、一過性で見られた製造業の調整はもう少し持続しそうな状況である。また、底打ちの動きが見られる住宅市場についても、住宅投資の回復には、しばらく時間がかかると考えられる。このため、消費が景気動向を左右する局面は今後も持続すると思われ、当面、消費状況を示す指標に注目したい。

この点、10-12月期の消費支出が高水準だった要因を見ると、ガソリン価格の下落、株価上昇の影響もさることながら、背景には堅調な雇用所得の伸びがあった。この雇用所得を決めるのは、雇用増と賃金、労働時間であるが、最近の状況を見ると、雇用増と賃金上昇が雇用所得を押し上げている。3月上旬には雇用統計が発表されるが、こうした動きが今後も続くのであれば、10-12月期GDPが下方修正されても、景気への懸念は少ないと思われる。

(図表2)原油・ガソリン価格の推移(週別)



(資料) EIA

●FRB は金利据え置きを継続

1月末にはFOMCが開催され、5.25%のFF目標金利の据え置きを決定した。2月の定例の議会証言で、バーナンキ議長は、現行の金融政策は、持続可能な成長と同時にコアインフレの緩やかな低下を促すと証言し、当面の金利持続を示唆したと受け止められている。今後も原油価格の動向に左右されるとはいえ景気はソフトランディングしつつあることを勘案すれば、今すぐに、現状のやや引き締め気味の水準にある金融政策を変える必要性には乏しい状況と言えよう。ただし、2月のコアCPIは高めの数値となっており、今後もこうした数値が続いて、FRBの見通し通りにはインフレが落ち着かなければ、再び利上げバイアスが高まることもあり得よう。

(消費の動向)

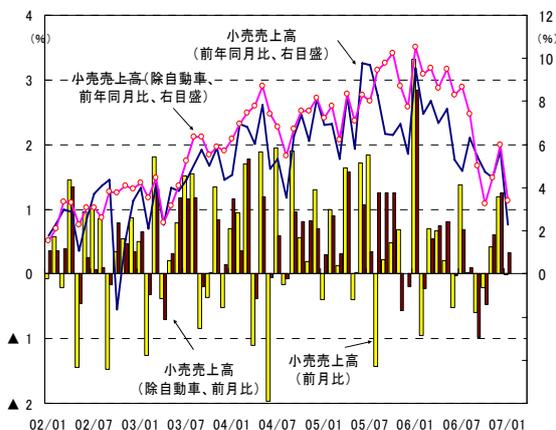
●1月小売売上高は横這いに留まる

1月の小売売上高を見ると、前月比横ばいと12月同+1.2%から伸び率を低下させた。市場予想(同+0.3%)を下回り、昨年10月以来の低水準となる。なお、変動の大きい自動車を除いた小売売上高は同+0.3%だった(図表3)。

前月比の伸びが高かったものは、一般商品同+1.3%、衣料品同+1.0%、低かったものは自動車販売同▲1.3%、電気製品同▲1.2%、ガソリン販売同▲0.7%等となる。クリスマスセール之余波の残るギフトカード販売の多い百貨店・衣料品等が好調を継続した。ガソリン価格低下の好影響がある中、予想ほどの伸びを見せなかった点、やや期待はずれの発表であった。

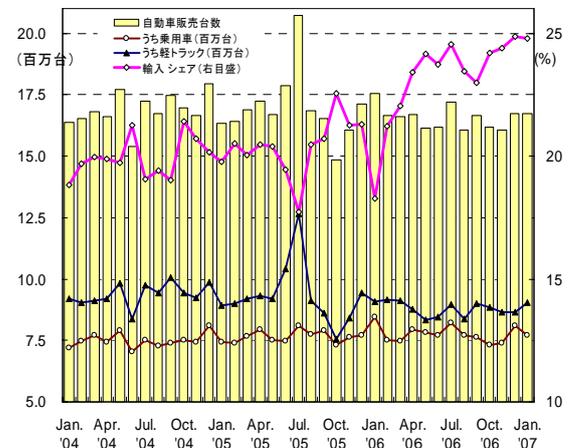
1月の自動車販売を台数ベースで見ると、1673万台(オートデータ社、年率換算)と前月(同1674万台)からほぼ横這いに推移した。12月は7月以来の高水準だったため、堅調水準が持続していると言えるが、昨年1月との比較では▲4.6%の減少となる。販売の内訳では、国産・輸入車とも軽トラックの増加(前月比+4.5%)が目立ち、また、輸入車が減少(同▲0.5%)したため、輸入車の販売シェアは24.8%と若干低下した(図表4)。

(図表3) 小売売上高の推移



(資料)米国商務省

(図表4) 自動車販売台数の推移



(資料)オートデータ社、季節調整済み年率

● 12月個人消費は堅調

12月の個人消費は前月比+0.7%（11月は同+0.5%）と伸びを高めた。前月比では5ヵ月ぶりの高い伸びとなり、堅調なクリスマスセールを裏付けた。可処分所得は同+0.5%（11月同+0.3%）、賃金所得は同+0.6%（11月同+0.4%）と、伸びを高めており、所得の伸びを伴った消費増と言える。なお、可処分所得比の貯蓄率は▲1.2%とマイナス幅を拡大させた。

前年同月比でも、個人消費が+6.0%と上伸び、可処分所得・賃金所得も同様に伸びを高め、消費を後押しする構図となっている（図表5）。

なお、FRBの注目する個人消費のコア価格指数は、前月比+0.1%（11月同+0.0%）、前年同月比では+2.2%と11月と同水準だった。

（景況感）

● 2月消費者マインド指数が低下、1月ISM製造業指数は再び50を割り込む

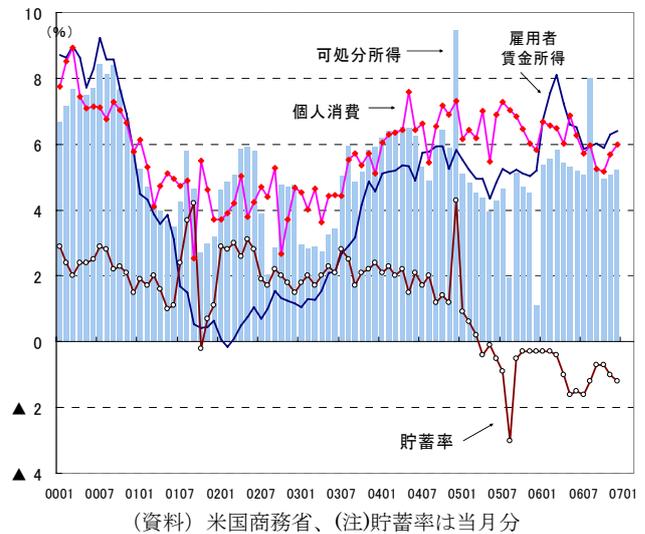
2月ミシガン大学消費者マインド指数（速報値）は、93.3と1月96.9や市場予想96.5を下回った。これまでのガソリン価格低下や雇用統計の改善の動きなどが一服の状況となったこと等が影響したと見られる（図表6）。

一方、1月コンファレンスボード消費者信頼感指数は、110.3と12月110.0から若干上昇し、2002年5月以来の高水準となった。現況指数は133.9（12月130.5）と上昇した一方、期待指数は94.5（12月96.3）と低下したが、両指数とも近年の高水準にあることには変わりなく、1月までの堅調な雇用やガソリン価格の低下等を評価した形である。

企業のセンチメントを示すISM指数では、1月製造業指数が49.3（前月51.4）と市場予想（51.7）を下回った。昨年11月以来、再び製造業の景況感の分かれ目である50を割り込み、2003年4月以来の低水準となった。主要指数では、生産指数が49.6（前月52.4）と50を割り、在庫指数が39.9（前月48.5）と大幅に低下したのが目立った。特に、在庫指数の水準は2002年2月以来の低水準で単月の下落幅でも1984年以来の大幅下落となった。在庫指数の場合、42.4が商務省の在庫統計の増減の分かれ目となるが、この水準を割り込んだことから、在庫一掃の見方が広がり、今後の在庫増が期待されている。

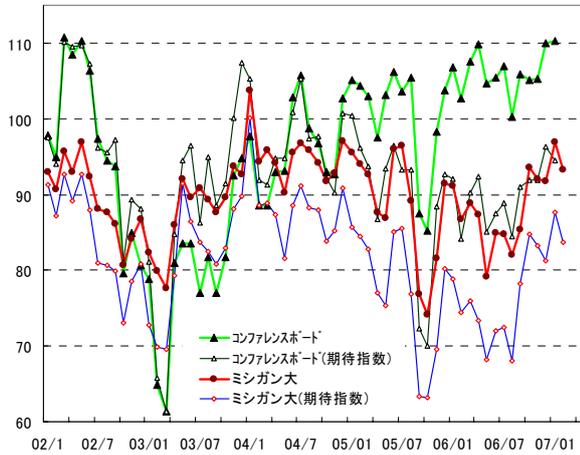
一方、1月の非製造業事業活動指数は59.0と、市場予想（57.0）、前月（56.7）とも上回った。60に接近してきたことから、非製造業の業況は良好な水準にあると言えよう（図表7）。主要指数を

（図表5）個人所得・消費の推移（前年同月比、%）



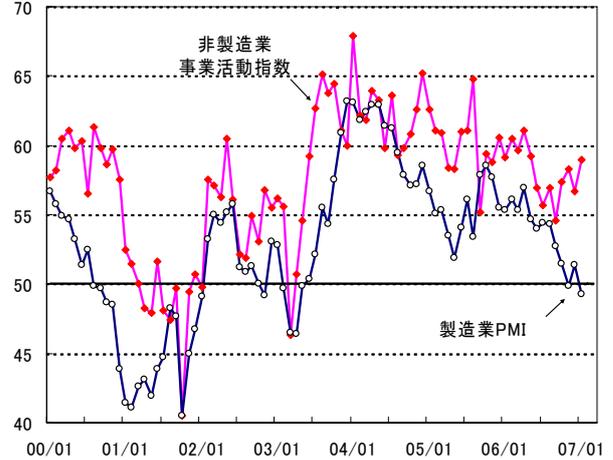
見ると、新規受注や雇用、在庫等が減少するなどまちまちの動きを見せており、ここでも在庫の減少（53.5→47.0）は大幅だった。

(図表6) 消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学

(図表7) ISM指数の推移



(資料)Institute for Supply Management

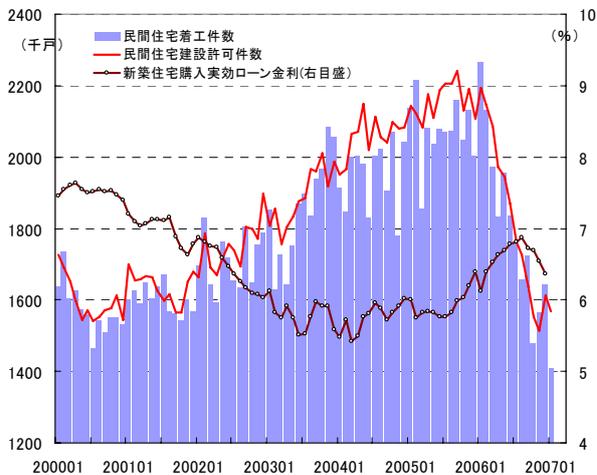
(住宅市場)

● 1月新規住宅着工件数が、97年以来の低水準に

1月新規住宅着工件数は、年率 140.8 万戸（前月比▲14.3%）と 97 年 8 月以来の低水準に落ち込んだ。市場予想は 160 万戸だった。一方、先行指標となる住宅着工許可件数は、年率 156.8 万戸と前月比▲2.8%の低下に留まった(図表8)。

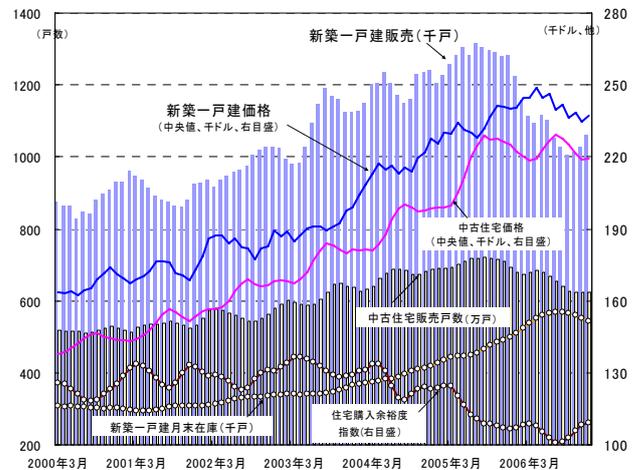
1月の急低下は、12月の記録的な暖冬だったのに対し、寒波の影響を受けたものと思われる。ただ、先行指標となる許可件数が若干の減少に留まっていることもあり、住宅市場の最悪期は過ぎたとの見方は依然根強く、しばらく底這いの動きに留まると見られている。

(図表8) 住宅着工の推移(月別)



(資料) 米国商務省

(図表9) 住宅販売・価格の動向 (3ヵ月移動平均)



(資料) 米国商務省、NAR

商務省発表の12月新築一戸建て住宅販売は、年率112.0万戸（前月比+4.8%）と増加を見せ、昨年のボトムである7月の97.9万戸からは14.4%の上昇となった。ただし、前年同月比では▲11.4%の低下となる。また、12月新築一戸建て販売価格（中央値）は23.5万ドルと前月比+1.2%、前年同月比では▲1.5%の低下、ピークである4月の25.7万ドルからは▲8.6%の低下となる。一方、12月末の在庫は53.7万戸、前月比▲0.9%と減少した。販売増、価格上昇、在庫減といずれも改善を見せたため、住宅市場の底打ちの見方を強めた（図表9）。

12月の中古住宅販売は前月比▲0.8%の年率622万戸（NAR:全米不動産協会）、前年同月比では▲7.9%の低下となった。中古住宅販売は、2005年6月に年率727万戸のピークをつけた後、低下傾向にあったが、4ヵ月連続で同620万戸台の推移となり、踊り場の状況を呈してきた。なお、12月の中古住宅価格（中央値）は、22.2万ドル（前月比+2.3%、前年同月比横這い）と5ヵ月ぶりの上昇となり、新築販売同様に底打ち感が広がる展開となっている。

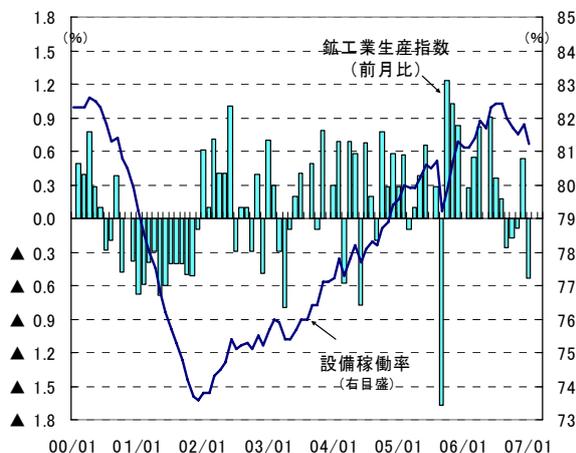
（生産部門・雇用の動向）

● 鉱工業生産・稼働率とも鈍化

1月の鉱工業生産指数は前月比▲0.5%（12月同+0.5%）と再びマイナスに転じた（図表10）。製造業は同▲0.7%（12月同+0.8%）、鉱業は同▲1.2%と低下したが、電力・ガスは寒波で暖房需要が伸び同+2.3%（12月同▲2.7%）と3ヵ月ぶりにプラスに転じた。中でも天然ガスは同+10.8%の大幅増となった。製造業の内訳では、自動車は前月比▲6.0%、機械同▲4.1%等のマイナスが大きかったが、ハイテク産業は同+1.7%と堅調を維持した。

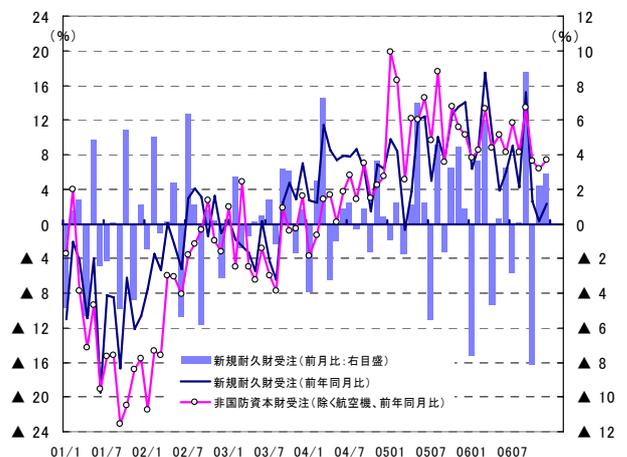
1月の設備稼働率は81.2%と12月の81.8%から低下し、直近のピークである昨年8月82.4%から▲1.2%ポイントの低下となった。業種別では、ハイテク産業が79.8%（12月79.6%）、電力・ガスでは86.6%（12月84.8%）と上昇したのと対照的に、自動車では72.0%（12月76.4%）と大幅な低下を見せた。なお、長期的な平均稼働率水準（1972～2006年の平均81.0%）は若干上回っており、全般的には稼働水準はややタイトな状況での操業を継続している。

（図表10） 鉱工業生産と稼働率の推移（月別）



（資料）FRB

（図表11） 新規耐久財受注の推移



（資料）米商務省

12月新規製造業受注は前月比+2.4%（11月同+1.2%）、新規耐久財受注は同+2.9%と（11月同+2.2%）、非耐久財受注は同+1.8%（11月同+0.1%）といずれも前月から続伸した。新規製造業受注の回復の勢いはそれほど強くないものの、連月での上昇を見せたのは昨年6月以来、半年振りのことである。業種別でも全般的に堅調な推移の中、金属素材（同+5.4%）、機械（同+5.2%）等の伸びが高く、電気製品が同▲1.6%とマイナスとなった。

前年同月比の耐久財受注は+2.4%に留まるが、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は同+7.4%と11月の同+6.4%から伸びを高めた（図表11）。

なお、12月の製造業出荷が前月比+1.4%（11月は同+0.2%）と伸びたため、製造業の在庫/出荷倍率は1.22と11月の1.23から低下した。

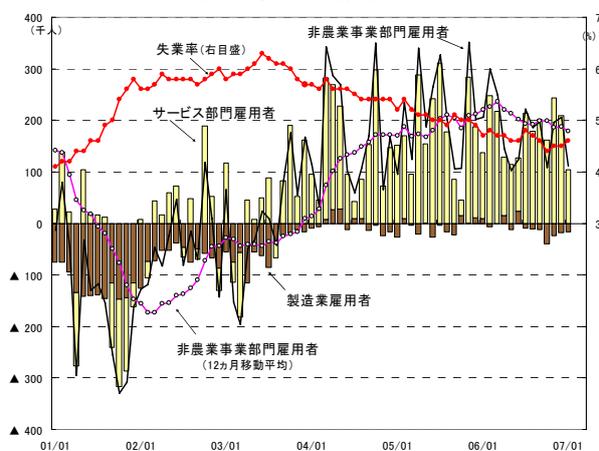
● 1月雇用者は、予想を下回る11.1万人増

1月の雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比+11.1万人と市場予想の+15万人を大きく下回った（図表12）。製造業では▲1.6万人と7ヵ月連続の減少、サービス業では+10.4万人と7ヵ月ぶりの低水準となった。サービス業の内訳では、飲食店の同+2.1万人、専門・技術サービスの+1.9万人、ヘルスケアの同+1.8万人、等の増加が大きく、半面、卸売業は▲0.5万人の減少となった。

なお、今回発表時に事業所統計の季節調整とベンチマークである2006年3月の雇用者を見直し、2002年1月に遡って統計を改定した。これに伴い2006年の雇用増加数は40.5万人の大幅な上乘せによって224万人増となり、月平均では+15.3万人から+18.7万人に上方修正された。

一方、1月失業率は4.6%と前月4.5%から悪化、週平均の労働時間（民間）は33.8時間と前月33.9時間から減少した。時間当たりの平均賃金（民間）は17.09ドル（前月比+0.2%）となったが、前年同月比では+4.0%と前月（同+4.2%）から伸びを縮めた（図表13）。これまで堅調な推移を見せていた雇用情勢であるが、1月に入って一服感を感じさせる状況となっている。

（図表12）雇用増減の推移（前月比）



（資料）労働省

（図表13）雇用状況の推移（前年同月比、%）



（資料）労働省

(物価の動向)

● コア CPI 指数が昨年 6 月以来の高水準

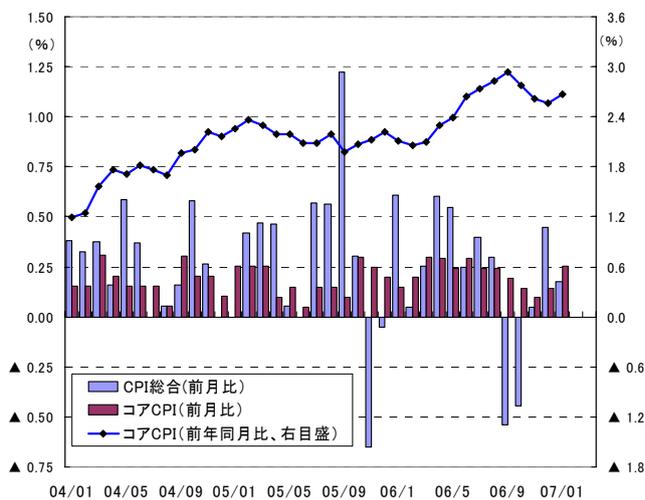
1 月 CPI (消費者物価) はエネルギー価格が下落 (前月比▲1.5%) したものの、前月比+0.2% (12 月は同+0.4%) と上昇し、変動の大きいエネルギー・食料品を除いたコア CPI では前月比+0.3%と昨年 6 月以来の高水準で、前年同月比では+2.7%となった(図表 14)。

コア CPI を高めたのは、医療費 (前月比+0.8%)、その他商品・サービス (同+0.8%、うちタバコが同+3.1%) 等で、住居費は同+0.2%と 12 月同+0.4%から落ち着きを見せた。1 月コア CPI の上昇はインフレ圧力が根強いことを再認識させるものとなっており、今後もこうした状況が持続すれば、FRB の利上げバイアスを高めることが懸念される。

一方、1 月 PPI (生産者物価) は前月比▲0.6%(12 月+0.9%)、コア PPI は同+0.2% (12 月+0.2%) と前月と変わらず、それぞれ市場の予想通りとなった。前年同月比では、P P I は+0.2%、コア PPI は+1.8%となる (図表 15)。

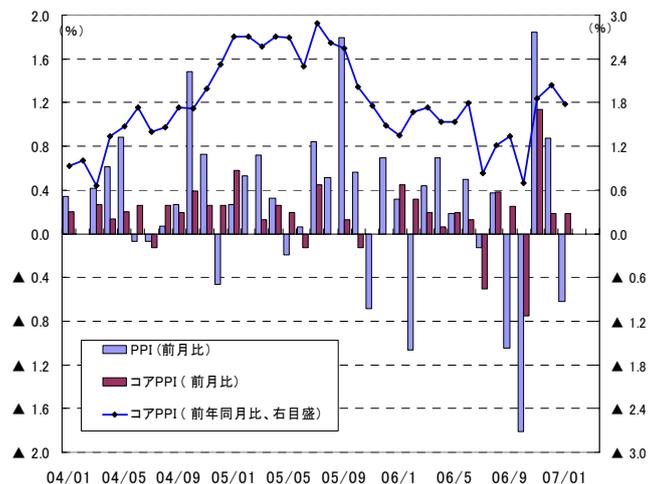
P P I の変動は、原油価格等の変動に左右されがちであるが、最近の推移を見ると、9・10 月にエネルギー物価が急落した後、その反動で 11・12 月のエネルギー価格は前月比+6.0%、+2.2% と上昇し、1 月は同▲4.6%と再び低下したため、全体の PPI もそうした動きに連動し、1 月は下落を見せた。一方、コア PPI は、11 月に軽トラックの上昇等で急上昇したが、12 月以降は落ち着きを取り戻している。

(図表 14) 消費者物価指数の推移 (月別)



(資料) 米労働省

(図表 15) 生産者物価指数の推移 (月別)



(資料) 米労働省

〔貿易の動向〕

●12月貿易赤字は4ヵ月ぶりに拡大

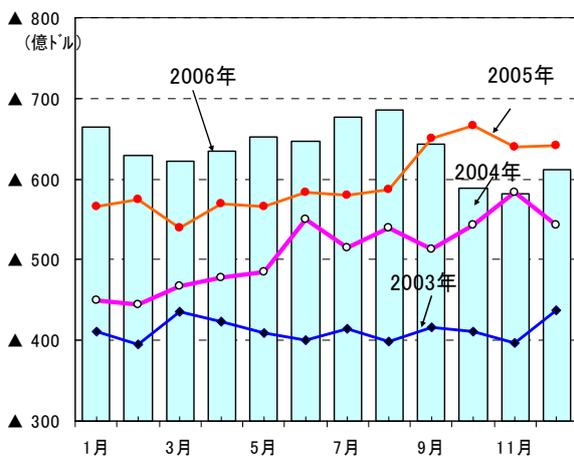
12月の財・サービスの貿易収支は、612億ドルの赤字（国際収支ベース、季節調整済）と4ヵ月ぶりの赤字拡大となったが、前年同月比では▲4.7%の縮小、ピークの8月からは▲10.8%の縮小を見せた（図表16）。前年同月比での赤字縮小は、輸出が同+11.5%と伸長したのに対し、輸入が同+5.6%の伸びに留まったことによる。

また、最近の貿易赤字の動向は、石油収支の影響が大きい。12月の石油赤字は▲207億ドル（11月は▲188億ドル）と前月比では増加したものの、前年同月比では▲5.3%、ピークの8月（▲269億ドル）からは▲22.9%の縮小を見せた。一方、石油以外の財収支は、12月は▲457億ドルで前年同月比▲2.4%、2006年の年間でも+1.7%と比較的安定的とも言える水準で推移している。このことは、原油価格の下落がなければ、貿易収支の改善も僅かなものに留まっていたことを意味しており、原油価格が下げ止まりの様相を見せている現在、一層の収支の改善には、更なる輸出の伸びが望まれる。

一方、国別の貿易収支（通関ベース、サービス除き、季節調整前、以下も同じ）では、対中赤字が▲190億ドルと2ヵ月連続で縮小したものの、依然、赤字全体の31.8%を占めるなど群を抜いている。消費財の輸入を中心とした対中赤字の拡大は、毎年クリスマスセール前にピークとなる傾向を見せており、今年も10月をピークに同様のパターンで推移している。なお、国別赤字額の第二位は日本の75億ドルで、第三位はカナダの56億ドル、以下、メキシコ50億ドル、ドイツ42億ドルの順位に変化はない（図表17）。ただし、石油輸入額減少の影響により、対OPECの赤字額は急速な縮小を見せている。

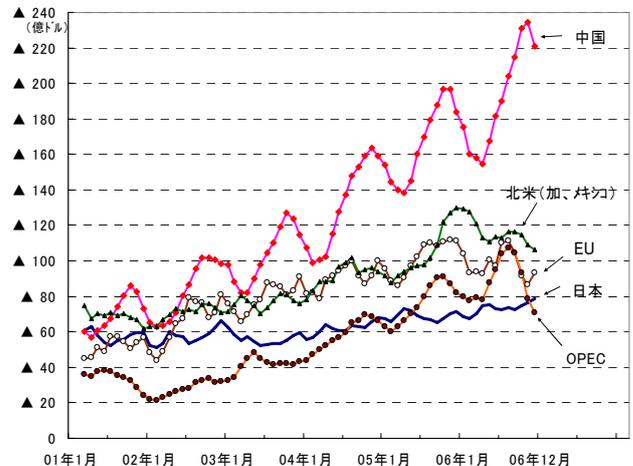
なお、年間の対中赤字は、2325億ドル（シェア28.4%）と未曾有の額に達しており、来年の大統領選に向けて、民主党が多数党となった議会での保護主義的な政策や、元レート引き上げの圧力の高まりが予想される。

（図表16）米国の貿易収支（財・サービス、月別）



（資料） 商務省、国際収支ベース、季節調整済

（図表17）国・地域別貿易収支（月別、3ヵ月移動平均）



（資料） 商務省、通関ベース（季節調整前、サービス除き）

(金融政策の動向)

●1月開催のFOMCでは、5回連続で金利据え置きを決定

10-12月期GDPが堅調で、景気への懸念が和らぐ中、1月末のFOMCでは、現在5.25%のFF目標金利の据え置きが決定された。同金利は昨年6月に上げられ、その後開催のFOMCでは、5回連続で据え置かれている。

FOMCでは、景気の緩やかな加速を指摘し、インフレについては改善を認めながらもなお警戒を続けるとしている。今後も、景気、インフレ動向を注視しながら、様子見の姿勢を維持するものと思われる。ただ、FOMCの声明文でも指摘しているように、景気が堅調に推移するのであれば、現在の資源利用度が一層高まり、インフレ圧力を強める恐れも出て来よう。次のアクションは利下げと見ていた市場の見方は、大勢は「中立的」に転じている。FOMC後に発表された1月のコアCPIの上昇も、FRBのインフレ警戒姿勢をやや強めたものと思われる。

●バーナンキ議長の議会証言は現行金融政策の持続を示唆

FRBのバーナンキ議長は、2/14、年2回の定例議会証言を行い、現行の金融政策は、持続可能な成長とコアインフレの緩やかな低下を同時に促すとしている。ただし、こうした好ましい状況が崩れるリスクとして、一つはインフレの昂進を、もう一つは住宅市場の冷え込みの影響が拡大することを指摘した。

こうしたスタンスは1月開催のFOMCの声明文を踏襲したものであり、市場では、当面の金利持続を示唆したと受け止めており、FRBは今年の大半の期間において現行金利を維持する、との見方を強めている。なお、同時に議会に提出した金融政策レポートの経済見通しでは、2007年の実質GDPを2.5~3.0%、コアインフレを2.0~2.25%としている(図表18)。

このほか、バーナンキ議長は、議員の質問への回答として、民主党の問題にしている格差の問題については教育・訓練への支援が必要とし、貿易赤字の問題については、過去最高レベルの赤字は好ましくないが保護主義の高まりは弊害の方が多いとし、中国にはより柔軟な為替政策が必要である一方、日本については円の価値を低めるような為替操作の証拠はないと述べた。しかし、減税延長等に関する国内税制問題についてのコメントは回避している。

(図表18) 2007/2、FRBの経済見通し (出所、FRB)

Economic projections of Federal Reserve Governors and Reserve Bank presidents for 2007 and 2008 (%)

Indicator	Memo: 2006 actual	2007		2008	
		Range	Central tendency	Range	Central tendency
<i>Change, fourth quarter to fourth quarter¹</i>					
Nominal GDP	5.9	4-3/4 to 5-1/2	5 to 5-1/2	4-3/4 to 5-1/2	4-3/4 to 5-1/4
Real GDP	3.4	2-1/4 to 3-1/4	2-1/2 to 3	2-1/2 to 3-1/4	2-3/4 to 3
PCE price index excluding food and energy	2.3	2 to 2-1/4	2 to 2-1/4	1-1/2 to 2-1/4	1-3/4 to 2
<i>Average level, fourth quarter</i>					
Civilian unemployment rate	4.5	4-1/2 to 4-3/4	4-1/2 to 4-3/4	4-1/2 to 5	4-1/2 to 4-3/4

(予算教書)

●イラク戦費の影響大きい2008年度予算見通し

ブッシュ大統領は2月5日に2008年度(07/10~08/9)予算教書を議会に提出した。今後5年間、5%前後の堅調な歳入を見込む一方、歳出については2010年には前年度比+2.1%にまで減少する。このため、5年後の2012年度には財政黒字への転換が見込まれている(図表19)。

2008年度予算(権限ベース)の特徴は、安全保障関係費が前年度比+10.7%と急増していることで、非安全保障関係費は同+1.0%に抑制されている。さらにテロとの戦争で2007年度996億ドル、2008年度に1452億ドルの補正予算が要求されているため、これら2008年度の安全保障関係費は歳出全体の約1/4に相当することとなる(図表20・21)。

なお、予算策定の前提となる経済見通しでは、2007年に実質GDPが2.7%と低下するもののその後は3.0%程度の伸びを維持すると見込んでいる(図表22)。

今回の予算案で最も問題視されるのは、戦費の大きさとその見通しが立たないことであろう。そのため、2009年度以降の予算は戦争の動向次第とも言える。また、今回予算案では減税延長を前提としているが、議会予算局の見積もりでは、減税延長の場合は、2012年の黒字化は困難としているなどの食い違いも指摘されている。今後、議会では予算教書を参照し上下両院で予算案を策定の上、9月までに議決の予定となる。

(図表 19) 予算教書による財政見通し(支出ベース)

年度	→今回予算案								(億ドル)
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
歳入	21,539	24,073	25,401	26,625	27,983	29,547	31,036	33,073	
同伸び率(%)	14.5	11.8	5.5	4.8	5.1	5.6	5.0	6.6	
対GDP比(%)	17.6	18.4	18.5	18.3	18.3	18.3	18.3	18.6	
歳出	24,722	26,554	27,843	29,019	29,855	30,491	31,573	32,463	
同伸び率(%)	7.8	7.4	4.9	4.2	2.9	2.1	3.6	2.8	
対GDP比(%)	20.2	20.3	20.2	20.0	19.5	18.9	18.6	18.3	
財政収支	▲ 3,183	▲ 2,482	▲ 2,442	▲ 2,394	▲ 1,872	▲ 944	▲ 538	610	
対GDP比(%)	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	
内、on-budget	▲ 4,936	▲ 4,345	▲ 4,270	▲ 4,509	▲ 4,127	▲ 3,391	▲ 3,180	▲ 1,871	
内、off-budget	1,753	1,863	1,828	2,116	2,256	2,447	2,643	2,481	
期末総債務	79,053	84,514	90,078	95,755	101,383	106,376	111,148	114,873	
内、民間保有分	45,922	48,290	50,833	53,454	55,536	56,712	57,483	57,111	
対GDP比(民間分%)	37.4	37.0	36.9	36.8	36.3	35.2	33.9	32.1	

(図表 20) 裁量的歳出の見通し(権限ベース)

(年度)	→今回予算案								(億ドル)
	2006	2007	2008	(前年比)	2009	2010	2011	2012	
裁量的支出	8,434	8,728	9,298	6.5%	9,647	9,804	9,919	10,062	
安全保障費	4,742	5,004	5,539	10.7%	5,811	5,970	6,046	6,150	
非安全保障費	3,691	3,724	3,759	1.0%	3,797	3,834	3,873	3,912	
補正予算(既提出分)	1,530	1,068	-	-	-	-	-	-	
テロとの戦争	1,204	700	-	-	-	-	-	-	
ハリケーン対策	325	367	-	-	-	-	-	-	
補正予算(今回提案)	-	1,031	1,452	0	500	-	-	-	
テロとの戦争	-	996	1,452	0	500	-	-	-	
ハリケーン対策	-	34	-	-	-	-	-	-	

(図表 21) 主要歳出の内訳(支出ベース)

(年度)	→今回予算案							07-12年度の伸率(%)
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
裁量的支出	1017	1080	1141	1099	1056	1045	1039	▲ 3.8
安全保障費	566	622	685	655	617	609	603	▲ 3.1
非安全保障費	451	458	456	443	439	436	435	▲ 5.0
義務的支出	1412	1465	1527	1613	1712	1829	1923	31.3
社会保障費	544	582	608	640	678	717	790	35.7
メディケア	325	367	386	409	434	475	482	31.3
メディケイド他	186	198	209	223	239	257	277	39.9
その他	357	318	324	340	361	380	374	17.6
利払い費	227	239	261	274	281	284	285	19.2
歳出合計	2655	2784	2902	2985	3049	3157	3246	16.6

(図表 22) 予算教書の経済見通し (%)

(暦年、%)		→予想								07年~12年の平均
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
実質GDP	前年比	3.2	3.4	2.7	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	3.0
消費者物価	前年比	3.4	3.2	2.1	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4
失業率	年平均	5.1	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
10年国債金利	年平均	4.3	4.8	5.0	5.1	5.2	5.3	5.3	5.3	5.2

(資料) 表 19~22 は 2008 年度予算教書

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)